

# 平成 18 年度山口県地域福祉権利擁護事業 成年後見制度要移行者実態把握調査

調査時期：平成 19 年 3 月中旬

目的：県内地域福祉権利擁護事業利用者における成年後見制度要移行者の実態把握。

対象：県内 8 基幹社協。

調査方法：質問調査法。郵送による送付と回収。

調査結果：アンケート対象 8 基幹社協。有効回答数 8 基幹社協。

山口県社会福祉協議会

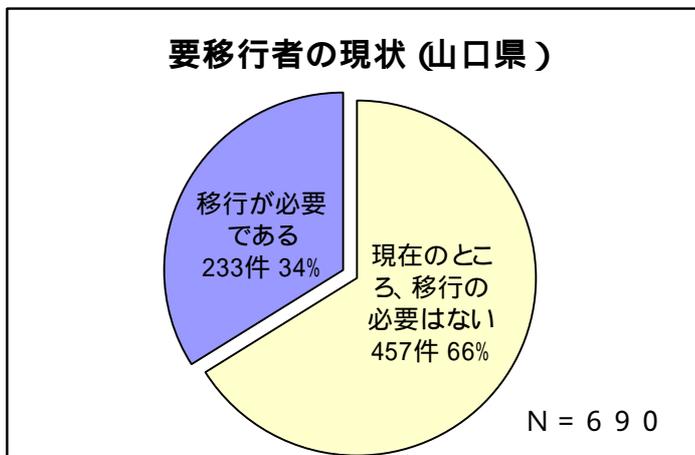
山口県法人成年後見支援センター

# 山口県の状況

地域福祉権利擁護事業（以下「地権事業」という。）利用者 690 名中、成年後見制度への移行が必要と思われる利用者（以下「要移行者」という。）は、233 名（34%）となっている。

また、要移行者 233 名のうち、移行が順調に進んでいないケースが、190 件（81%）となっている。

（平成 19 年 2 月末現在）

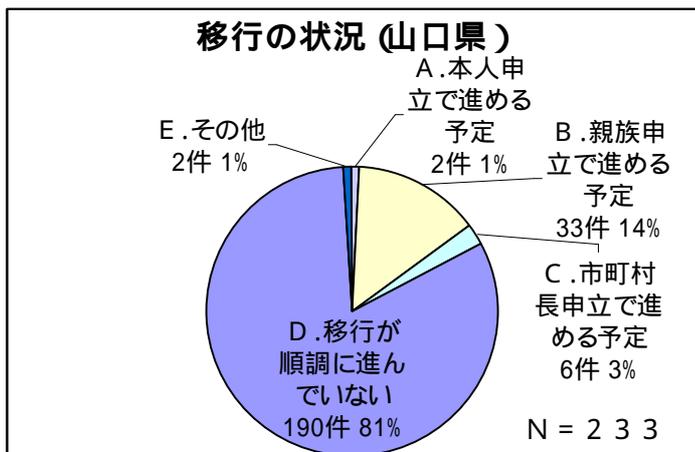


## 移行が必要な理由（複数回答）

括弧内は、各理由の、要移行者全体数（233 件）における割合である。

- ・ 判断能力が低下したため 168 件（72%）
- ・ 法的な取消権が必要なため 65 件（28%）
- ・ 入所契約、財産の処分等が必要となったため 127 件（55%）
- ・ 法的なバックアップ体制が必要なため 45 件（19%）
- ・ その他 7 件（3%）

（要移行ケース 1 件につき、2 つ以上の理由があるケースも多く、複合的なニーズを抱えているケースが多くなっている現状が見て取れる。）



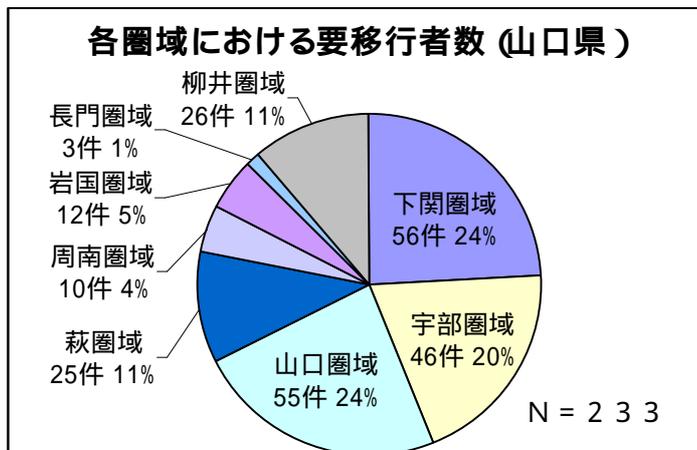
## 移行が進まない理由（複数回答）

括弧内は、各理由の、移行が順調に進んでいないケース（190 件）における割合である。

- ・ 本人申立が進まない又はできない 125 件（66%）
- ・ 親族申立が進まない又はできない 111 件（58%）
- ・ 市町村長申立が進まない又は断られた 11 件（6%）
- ・ 申立費用・後見報酬等の支払が難しい 93 件（49%）
- ・ 後見人候補者が見つからない 41 件（22%）
- ・ その他 33 件（17%）

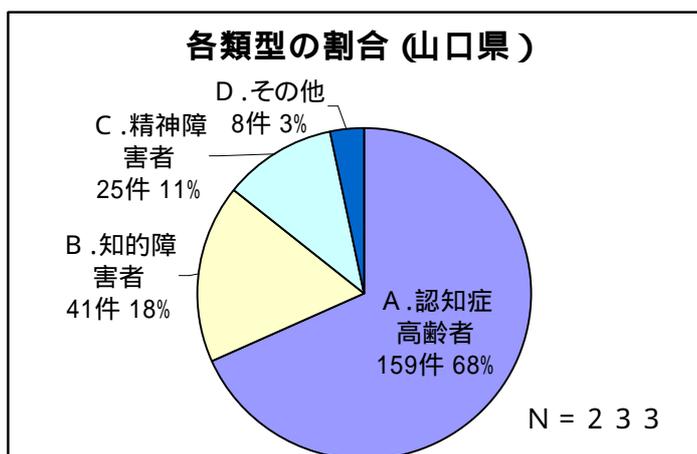
（移行が進まない理由として、申立に関する問題と、金銭的な問題が特に多くなっている。）

## 要移行者の状況



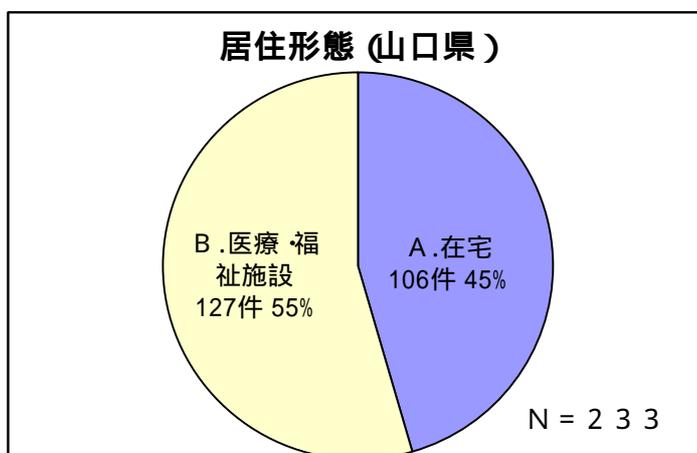
### 各圏域における要移行者数

- ・ 下関圏域 56件 (24%)
- ・ 宇部圏域 46件 (20%)
- ・ 山口圏域 55件 (24%)
- ・ 萩圏域 25件 (11%)
- ・ 周南圏域 10件 (4%)
- ・ 岩国圏域 12件 (5%)
- ・ 長門圏域 3件 (1%)
- ・ 柳井圏域 26件 (11%)



### 各類型の割合

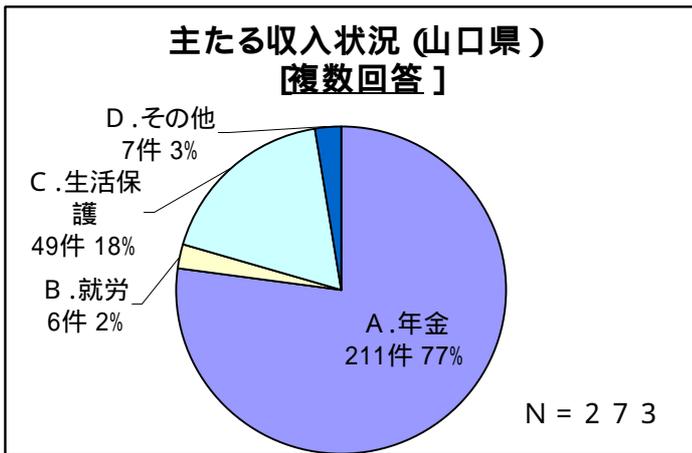
- ・ 認知症高齢者 159件 (68%)
- ・ 知的障害者 41件 (18%)
- ・ 精神障害者 25件 (11%)
- ・ その他 8件 (3%)



### 居住形態

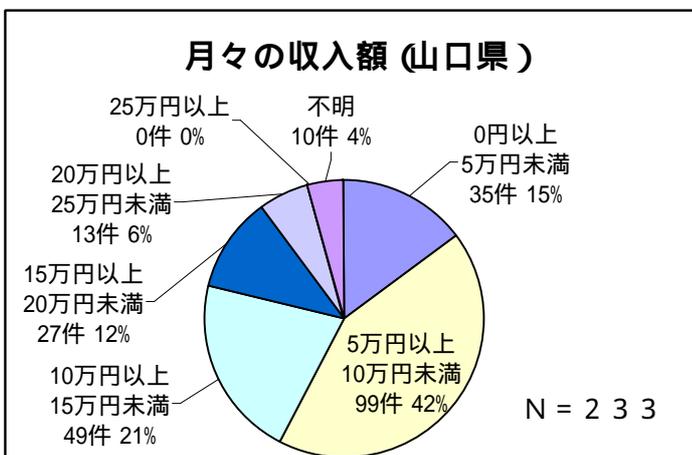
- ・ 住宅 106件 (45%)
- ・ 医療・福祉施設 127件 (55%)

要移行者に関しては、居住形態が「在宅」よりも「医療・福祉施設」である利用者が多くなっている。



### 主たる収入状況 (複数回答)

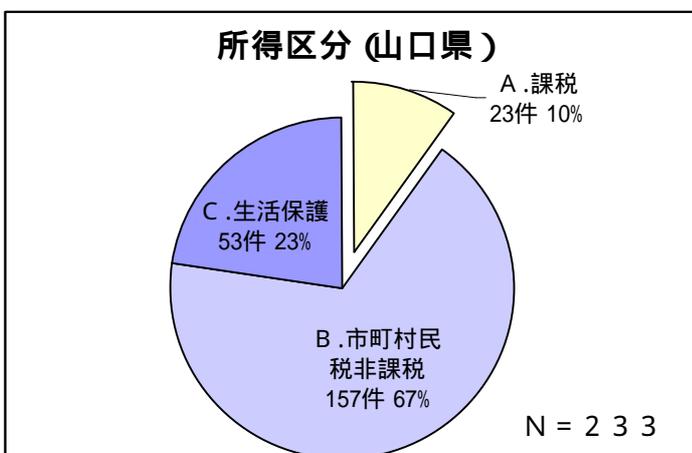
- ・ 年金 211件 (77%)
- ・ 就労 6件 (2%)
- ・ 生活保護 49件 (18%)
- ・ その他 7件 (3%)



### 月々の収入額

- ・ 0円以上 5万円未満 35件 (15%)
- ・ 5万円以上 10万円未満 99件 (42%)
- ・ 10万円以上 15万円未満 49件 (21%)
- ・ 15万円以上 20万円未満 27件 (12%)
- ・ 20万円以上 25万円未満 13件 (6%)
- ・ 25万円以上 0件 (0%)
- ・ 不明 10件 (4%)

要移行者のうち、月々の収入が10万円未満の方が全体の57%を占めている。

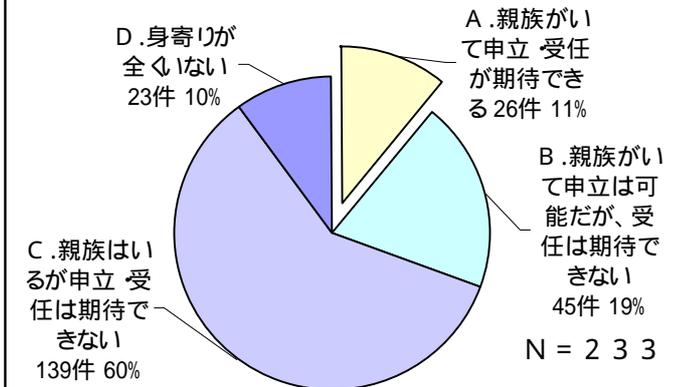


### 所得区分

- ・ 課税 23件 (10%)
- ・ 市町村民税非課税 157件 (67%)
- ・ 生活保護 53件 (23%)

市町村民税非課税と生活保護のケースは、併せて210件(90%)となっており、要移行者の大半が市町村民税非課税、或いは生活保護となっている。

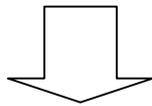
### 親族との関係 (山口県)



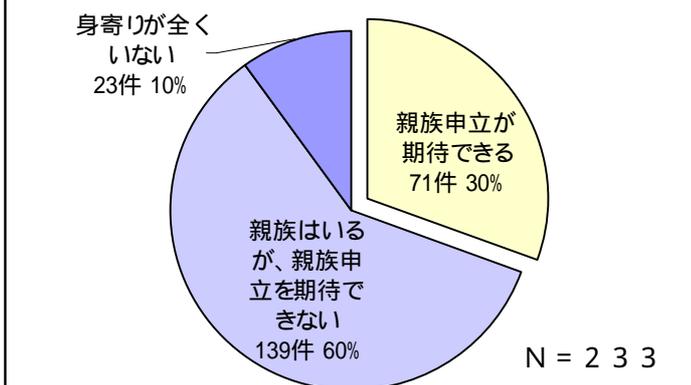
### 親族との関係

- 親族がいて申立・受任が期待できる 26件(11%)
- 親族がいて申立は可能だが、受任は期待できない 45件(19%)
- 親族はいるが申立・受任は期待できない 139件(60%)
- 身寄りが全くいない 23件(10%)

親族から申立・受任が期待できるケースは全体の1割程度となっており、申立・受任において、要移行者の大半に親族からの協力が得にくい特徴があることがわかる。



### 親族と申立の状況 (山口県)

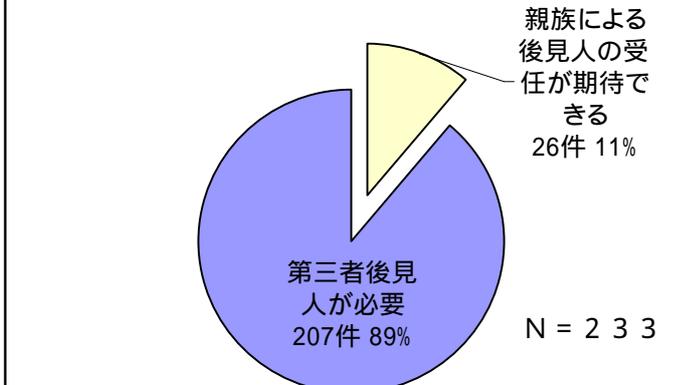


### 親族と申立の状況

- 親族申立が期待できる 71件(30%)
- 親族はいるが親族申立を期待できない 139件(60%)
- 身寄りが全くいない 23件(10%)

親族申立が期待できないケースが全体の7割を占めている。また、この162件は市町村長申立の潜在的ニーズとも考えられる。

### 後見人受任の状況 (山口県)



### 後見人受任の状況

- 親族による後見人の受任が期待できる 26件(11%)
- 第三者後見人が必要 207件(89%)

約9割のケースが、親族からの協力が期待できず、第三者の後見人が必要となっている実態が見て取れる。